

●デフレ下での円高への対応と最近の収益環境の変化

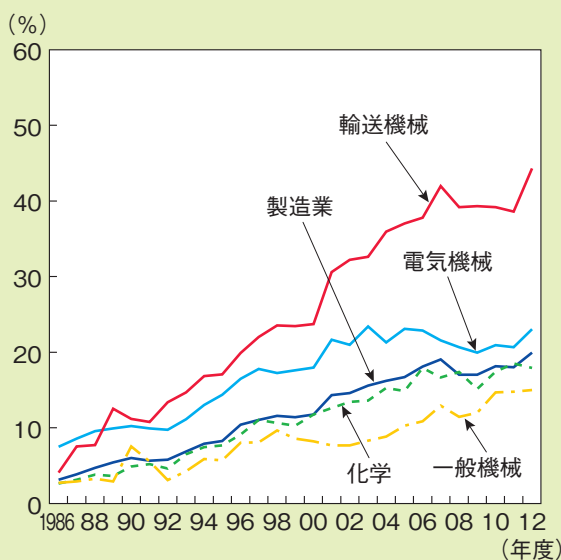
デフレと円高が相互作用的に進み、予想外に価格競争力が低下すると、日本製品の価格競争力の低下に伴う輸出減少などを招き、輸出関連企業の収益環境は厳しい状況に陥る。こうしたデフレ下での円高の進行は、製造業の海外生産移転を促す要因となるため、我が国の産業空洞化リスクとして注意する必要がある⁹⁶。主要製造業の海外生産比率の推移を確認すると、リーマンショック後における海外生産の落ち込みの影響が見られるものの、長期的には、現地市場の拡大などを背景に上昇傾向を維持している（第1-2-16図（1））。また、円高が大きく進んだ2010年以降、海外設備投資比率の上昇ペースが速まっており、製造業が、国内より海外で積極的に生産能力を増強している様子が鮮明となっている（第1-2-16図（2））。

特に、2008年度以降は、実際の為替レートが採算円レートより円高で推移し、輸出企業の収益環境は厳しい状況にあった（第1-2-17図（1））。これまで、企業は実際の為替変動に合わせて採算円レートを徐々に調整する傾向にあり、賃金抑制などのコスト削減や採算が悪化した製品の生産調整などによって、長期的な円高トレンドに対応してきた。しかし、リーマンショック後は、採算円レートよりも実際の為替レートが円高で推移している。企業の

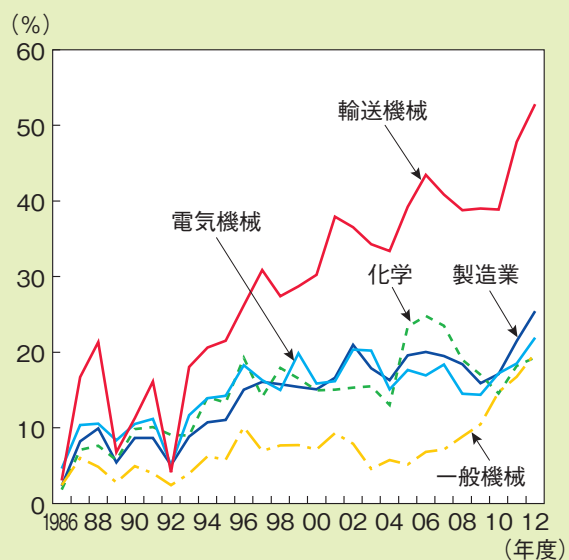
第1-2-16図 海外生産比率と海外設備投資比率の推移

近年、企業は海外で生産能力を増強する傾向が顕著

(1) 海外生産比率



(2) 海外設備投資比率



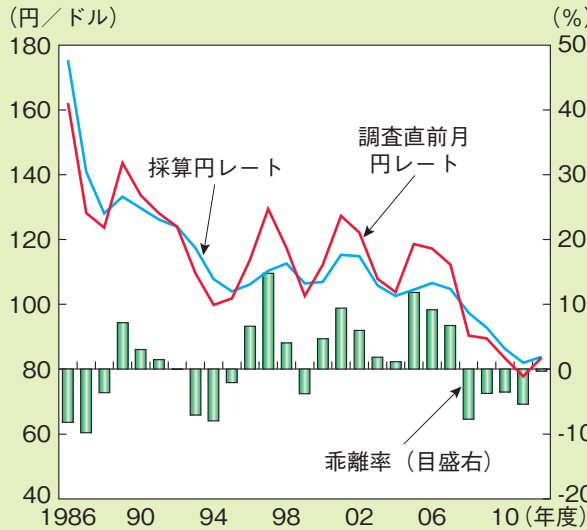
- (備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」、「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計」により作成。
 2. 海外生産比率は、海外現地法人売上高 / (国内法人売上高 + 海外現地法人売上高) により算出。
 3. 海外設備投資比率は、海外現地法人設備投資額 / (国内法人設備投資額 + 海外現地法人設備投資額) により算出。
 4. 2012年度の値は、四半期調査をもとに算出。ただし、過去3年間の年度調査と四半期調査の平均乖離率を用いて段差を調整。

注 (96) 我が国の海外生産移転の現状と背景については、第2章や内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）などを参照。

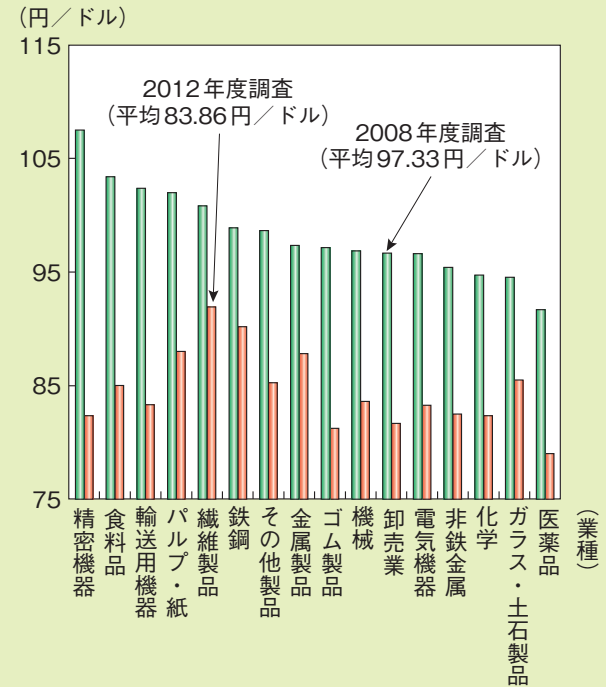
第1-2-17図 採算円レート of 動向

最近の為替レート水準は企業収益に対してプラスに作用する見込み

(1) 採算円レートと実勢レート



(2) 業種別の採算円レートの特徴



(備考) 1. 内閣府「平成24年度企業行動に関するアンケート調査」、「平成20年度企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行「外国為替市況」により作成。
2. 全産業平均、業種別平均はいずれも実数値平均を使用。

想定を超えるペースで円高が進行したため、個々の企業の努力だけでは、急激な為替変動に対応できなかったことが分かる。業種別に見ると、2008年度調査の採算円レート水準が業種平均より大きく円安となっている「精密機器」や「輸送用機器」などの業種は、為替の面から見た収益環境が相対的に厳しかったと考えられる（第1-2-17図 (2)）。

しかし、2012年秋以降の円安方向への動きによって、輸出関連企業の収益環境は改善している。2012年度調査の採算円レートは、いずれの業種も1ドル95円を下回っており、最近の為替レート水準は企業収益に対してプラスに作用すると見込まれる。

●非製造業はパート比率を高めて平均賃金を削減

デフレと円高の相互作用などを背景に、製造業の収益が悪化し、海外生産移転も継続的に進むと、製造現場の従業員を中心に雇用の調整が行われる。総務省の「労働力調査」によると、製造業の雇用者は、ピークだった1992年の1,382万人から減少傾向を続け、2012年には980万人となり、20年間で400万人減少した。製造業から転出した雇用の一部は非製造業が受け皿となったが、全て吸収することはできず、失業率の上昇に影響を与えた。なお、製造業では、賃金面で賞与による調整などが見られるが、所定内給与は増加傾向にあり、雇用者数の調整を進

めたことが分かる（第1-2-18図（1））。

非製造業においても、デフレ下での長期的な景気低迷によって労働コストの圧縮が求められ、企業は平均賃金の引下げで対応した。非製造業の所定内給与の変化の要因を見ると、企業は、一般労働者の賃金をカットするのではなく、賃金水準の低いパート労働者比率を高めることによって、平均賃金の低下を実現したことが確認できる（第1-2-18図（2））⁹⁷。また、OECD加盟国と比較してみると、我が国の失業率や雇用調整速度は依然として他国より低い水準にあるが、パート労働者比率（全産業）の上昇幅は大きく、同時に雇用の調整速度も増している（第1-2-18図（3））。

なお、パート労働者の賃金に着目すると、時給⁹⁸、雇用者報酬は緩やかに増加傾向にある（付図1-9）。つまり、パート労働者比率の上昇は、相対的に低賃金層が増加することで勤務形態計（一般・パート）の平均賃金を押し下げるものの、パート労働者の賃金自体には改善の動きが見られる。デフレから脱却し、持続的な経済成長を実現することによって、今後もパート労働者の賃金の増加を図っていくことが重要である。

注

(97) 堤・市橋・木下・長内（2013）では、パート労働者が大宗を占める非正規雇用の比率を世代別にみると、若年男子の非正規雇用比率が上昇している点も指摘している。

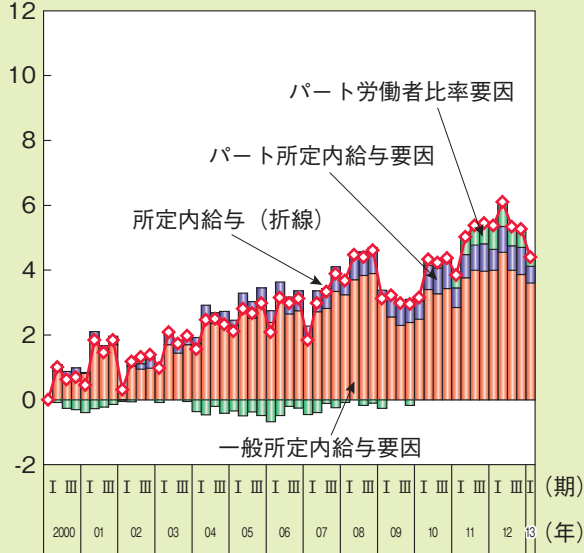
(98) ここでの時給は、パートの所定内給与と所定内労働時間を用いて時給換算した。

第1-2-18図 パート労働者比率と給与及び雇用調整速度の関係

非製造業はパート比率を高めて平均賃金を削減

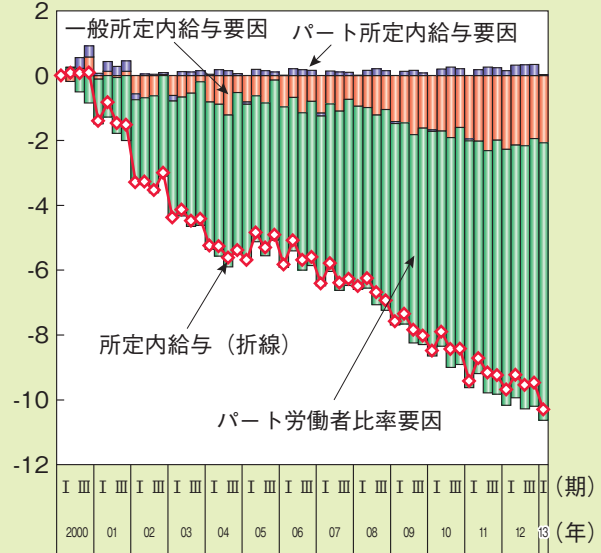
(1) 所定内給与の寄与度分解 (製造業)

(2000年1-3月期比 (%), 寄与度)

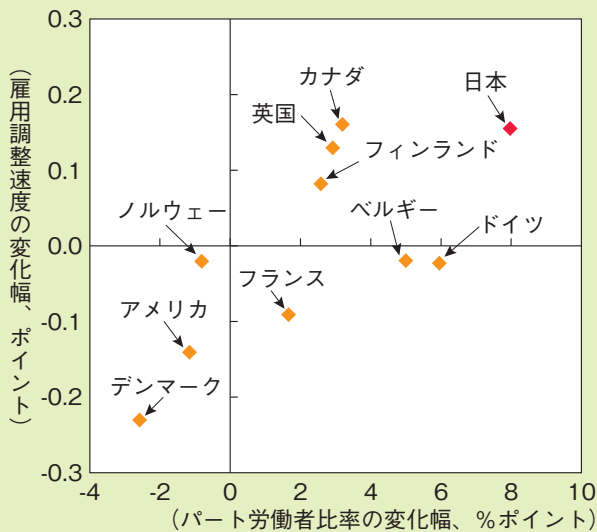


(2) 所定内給与の寄与度分解 (非製造業)

(2000年1-3月期比 (%), 寄与度)



(3) 雇用調整速度の変化とパート労働者比率の変化



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、OECD“OECD.Stat”により作成。
 2. 雇用調整速度は、部分調整モデルに基づき、下式により推計した前期労働投入 (E_{-1}) の係数 γ を1から引いた値 ($1-\gamma$) として推計。推計結果は付注1-7参照。

$$\ln E = C + \alpha \ln Y + \beta \ln (W/P) + \gamma \ln E_{-1} + \delta T$$
 E: 雇用者数 Y: 鉱工業生産 W: 名目賃金 P: 消費者物価 T: タイムトレンド
 3. 雇用調整速度の変化幅は、1976年～1990年の推計値と1991年～2010年の推計値の差。パート労働者比率の変化幅は、1976年～1990年の平均値 (日本については1990年の値) と1991年～2010年の平均値の差。

コラム

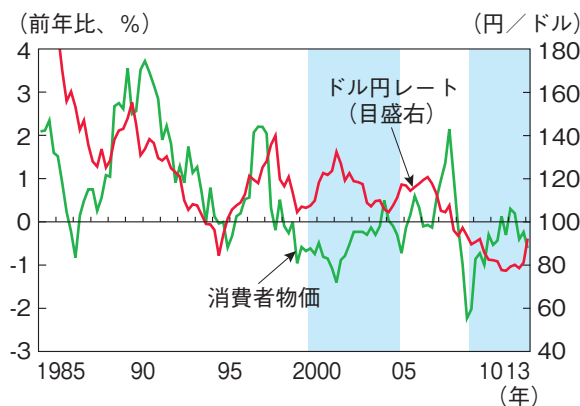
1-7 報道記事を通して映る円高・デフレの様相

我が国の円高・デフレの様相を報道記事の検索件数を通して眺めてみよう。まず、「円高」が新聞に多く掲載された時期は、(1) 1985年のプラザ合意後、(2) 1993年～1996年の円高局面、(3) 2008年のリーマンショック後、の3回である(コラム1-7図(1)(2))。記事数が最も多いのは1995年4-6月期であり、為替レートが4月19日に戦後最高の1ドル79円75銭を記録したことが背景と考えられる。次に、「デフレ」が注目され始めたのは2001年である。内閣府の月例経済報告において、デフレ判断が初めて示された2001年4月と前後して、記事数の増加傾向が強まった⁹⁹。その後、GDPデフレーターマイナス幅拡大に合わせて、記事数は2002年10-12月期にピークを付けた。この時期は、雇用者報酬の下落がGDPデフレーターへの押し下げに大きく寄与し、いわゆる「賃金デフレ」が生じていたと考えられる。家計は自分の懐を見てデフレの負の側面を実感していたと見られる。2012年10-12月期以降の記事数の急増は、「デフレ脱却」の文脈の記事が多く、デフレに対する関心の高さは、デフレ脱却への政策対応などを反映していると考えられる。

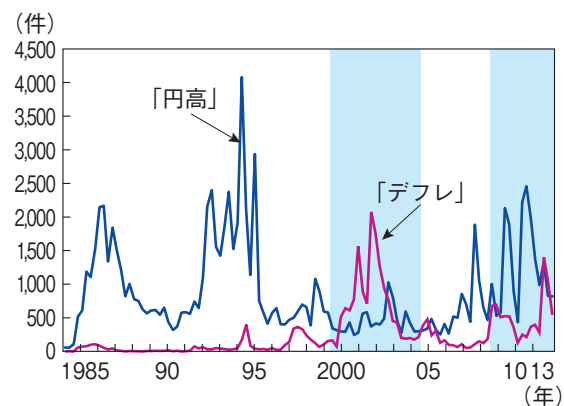
さらに、円高・デフレの弊害に着目して、「空洞化」と「非正規・派遣」についても確認しておこう。「空洞化」の記事数は、円高が進むにつれて増える傾向にあり、2011年7-9月期が最も多い(付図1-10(1))。他方、「非正規・派遣」は、2005年頃から増加し始め、金融危機や急速な景気悪化を背景に、2009年1-3月期にピークを付けた。こうした記事数の最多の時期を踏まえると、リーマンショック後の円高・デフレ局面は、金融危機や急速な景気悪化を背景に、デフレの「生産」や「雇用」への弊害がより表面化した時期だったと考えられる。なお輸入物価(最終消費財)が大きく低下すると、「円高還元」の記事数が増加する傾向にある(付図1-10(2))。このことは、円高によって輸入物価が下落すると、円高還元セールなどを通じた値下げ競争が起こり、それがデフレ圧力を高めている可能性を示唆している。

コラム1-7図 為替・物価と円高・デフレの記事件数

(1) 為替レートと消費者物価



(2) 「円高」と「デフレ」の記事件数



(備考) 1. 日経テレコン、日本銀行資料、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 記事件数は、各キーワードが掲載された朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の記事数を四半期ごとにカウント。
 3. 網掛部分は、内閣府「月例経済報告」においてデフレ判断がなされている期間である。
 4. 消費者物価の前年比は、2010年基準の接続指数により内閣府試算。

注 (99) デフレ判断については、内閣府(2012)コラム1-3を参照。

(3) 円安方向への動きが消費者物価に与える影響

我が国が、デフレ脱却に向かう過程で、他国とのインフレ格差の縮小などから、為替レートが円安方向に進むことがある。しかし、円安方向への動きが急速であると、輸入物価の上昇などを通じて、家計に悪影響を及ぼすのではないかとの指摘もある。そこで、為替レートの変動が、輸入物価や国内企業物価を経由して消費者物価に波及するメカニズムとその影響度について検証する。さらに、輸入依存度の高い石油製品と食料品の中から代表的なものをいくつか取り上げて、商品ごとの特徴についても考察する。

● 為替変動の影響は国内企業物価段階で大きく減殺

2000年以降の輸入物価（円ベース）、国内企業物価（工業製品）、消費者物価（コア）の推移を見ると、輸入物価は国際商品市況や為替レートの影響を直接受けるため変動が大きくなっているが、国内企業物価、消費者物価と川下段階に進むにつれて変動が小さくなる（第1-2-19図（1））。特に、2004年から2008年の資源価格高騰期に着目すると、輸入物価が累積で88.0%上昇したのに対し、国内企業物価は同15.8%、消費者物価は同2.5%の上昇にとどまっていた（第1-2-19図（2））。これらの関係から機械的に計算すると、国内企業物価の上昇は輸入物価上昇の20%程度、消費者物価の上昇は同3%程度にとどまる。

為替が円安方向に振れた場合の影響をより詳しく見るため、為替レート（名目実効為替レート）から輸入物価への経路、輸入物価から国内物価（国内企業物価、消費者物価）への経路の二段階に分けて、波及効果のラグを考慮した時系列的な関係（VARモデル）を推計した。前者の経路については、為替レートが1.0%ポイント減価すると、当月の輸入物価が0.8%ポイント上昇し、為替変動の8割程度が輸入物価に波及するという結果が得られた（第1-2-19図（3））。後者の経路については、輸入物価の0.8%ポイント（累積1.4%ポイント）の上昇は、1か月後の国内企業物価を0.08%ポイント（累積0.24%ポイント）、消費者物価を0.03%ポイント（累積0.05%ポイント）上昇させるにとどまるという結果になった（第1-2-19図（4））。したがって、これらの結果に基づけば、為替変動から国内企業物価への波及は14%程度、消費者物価への波及は3%程度ということになる。

以上の分析から、為替変動は、その大部分が輸入物価に伝わるが、国内企業物価段階で大きく減殺され、消費者物価段階にはわずかな影響しか及ぼさないことが示された。一方、この背後には、企業が生産コスト上昇分を販売価格に転嫁できずに利益が圧迫されるという問題もある。このため、特に中小企業・小規模事業者に一方的にしわ寄せされることがないよう的確に対応していくとともに、生産性や品質の向上により収益力の改善を図っていくことが重要である。